

令和8年3月31日

【照会先】

高知労働局職業安定部職業安定課

課長 西田 勝詞

地方労働市場情報官 菅 宏司

電話 088-885-6051

報道関係者 各位

## 高知県の雇用失業情勢（令和8年2月）

令和8年2月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたので発表します。（高知労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、高知県の雇用失業情勢として毎月公表しています。）

**雇用失業情勢は、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。**

○ **受理地別有効求人倍率（季調値）** は1.15倍で、前月に比べ0.04ポイント上回り、4か月連続の増加となった。

・有効求人数（季調値）は14,354人で、前月に比べ138人（1.0%）増加し、4か月連続の増加。

・有効求職者数（季調値）は12,503人で、前月に比べ▲294人（▲2.3%）減少し、2か月ぶりの減少。

（第1-1表参照）

○ **新規求人倍率（季調値）** は2.08倍で、前月に比べ0.17ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

・新規求人数（季調値）は5,048人で、前月に比べ▲94人（▲1.8%）減少し、2か月ぶりの減少。

・新規求職者数（季調値）は2,431人で、前月に比べ▲259人（▲9.6%）減少し、2か月ぶりの減少。

（第1-1表参照）

○ **正社員有効求人倍率（原数値）** は0.91倍で、前年同月に比べ0.02ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

（第1-2表参照）

○ **新規求人数（原数値）** は5,991人で、前年同月に比べ▲84人（▲1.4%）減少し、2か月連続の減少となった。

（第1-3表参照）

産業別でみると、増加… 運輸業、郵便業（71人、37.8%）、公務、その他（295人、33.0%）など3業種

減少… 生活関連サービス業、娯楽業（▲30人、▲17.8%）、教育、学習支援業（▲248人、▲48.9%）、医療、福祉（▲53人、▲3.6%）など10業種

（第2-1表参照）

○ **新規求職者数（原数値）** は2,812人で、前年同月に比べ▲438人（▲13.5%）減少し、4か月連続の減少となった。

（第1-3表参照）

○ **就職件数** は836件で、前年同月に比べ▲75件（▲8.2%）減少し、5か月連続の減少となった。

（第3表参照）

○ **雇用保険被保険者数** は186,257人で、前年同月に比べ▲2,889人（▲1.5%）減少し、75か月連続の減少となった。

（第4表参照）

○ **就業地別有効求人倍率（季調値）** は1.21倍で、前月に比べ0.03ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

（第6表参照）

・有効求人数（季調値）は15,074人で、前月に比べ▲59人（▲0.4%）減少し、4か月ぶりの減少。

※公表値としては、集計開始以降継続的に「受理地別」（求人を受理したハローワークの所在地で求人数を集計）を使用。

※ **全国の有効求人倍率（季調値）** は1.19倍で、前月と比べ0.01ポイント上回った。なお、高知県は全国で24番目。

（第7表参照）

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

# 高知県の雇用失業情勢（令和8年2月）

## 第1-1表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

有効求人倍率（季調値）は1.15倍で、前月に比べ0.04ポイント上回り、4か月連続の増加となった。

- ・有効求人数（季調値）は14,354人で、前月に比べ138人(1.0%)増加し、4か月連続の増加。
- ・有効求職者数（季調値）は12,503人で、前月に比べ▲294人(▲2.3%)減少し、2か月ぶりの減少。

新規求人倍率（季調値）は2.08倍で、前月に比べ0.17ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

- ・新規求人数（季調値）は5,048人で、前月に比べ▲94人(▲1.8%)減少し、2か月ぶりの減少。
- ・新規求職者数（季調値）は2,431人で、前月に比べ▲259人(▲9.6%)減少し、2か月ぶりの減少。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月	最近3か月				当月				
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月					
<b>有効求人倍率(倍)</b>	1.11	1.21	1.14	1.10	1.12	1.09	1.10	1.11	1.15					
前年度差、前月差	0.12	0.10	▲0.07	▲0.04	▲0.01	0.01	0.01	0.01	0.04					
<b>有効求人数</b>	14,505	15,769	15,214	14,383	14,327	13,799	13,829	14,216	14,354					
前年度比、前月比、差	15.3	8.7	▲3.5	▲5.5	0.3	45	1.6	222	0.2	30	2.8	387	1.0	138
<b>有効求職者数</b>	13,088	13,016	13,345	13,020	12,793	12,640	12,565	12,797	12,503					
前年度比、前月比、差	3.1	▲0.6	2.5	▲2.4	0.9	119	0.1	12	▲0.6	▲75	1.8	232	▲2.3	▲294
<b>新規求人倍率(倍)</b>	1.90	2.11	1.97	1.93	1.82	2.02	2.05	1.91	2.08					
前年度差、前月差	0.14	0.21	▲0.14	▲0.04	▲0.08	0.21	0.03	▲0.14	0.17					
<b>新規求人数</b>	5,342	5,784	5,476	5,144	5,132	5,236	5,121	5,142	5,048					
前年度比、前月比、差	12.4	8.3	▲5.3	▲6.1	▲0.4	▲21	10.4	494	▲2.2	▲115	0.4	21	▲1.8	▲94
<b>新規求職者数</b>	2,810	2,745	2,773	2,661	2,825	2,598	2,500	2,690	2,431					
前年度比、前月比、差	4.1	▲2.3	1.0	▲4.0	3.9	106	▲0.9	▲23	▲3.8	▲98	7.6	190	▲9.6	▲259

- (注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。  
 2. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。  
 3. 「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差、新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前月比(%)、同右欄は前月差(人)。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

## 第1-2表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

正社員有効求人倍率(原数値)は0.91倍で、前年同月に比べ0.02ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月	最近3か月				当月				
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月					
<b>有効求人倍率(倍)</b>	1.11	1.21	1.14	1.10	1.23	1.14	1.21	1.22	1.26					
前年度差、前年同月差	0.12	0.10	▲0.07	▲0.04	0.05	▲0.02	▲0.02	▲0.02	0.03					
<b>有効求人数(全数)</b>	14,505	15,769	15,214	14,383	15,855	13,475	13,609	14,500	15,848					
前年度比、前年同月比、差	15.3	8.7	▲3.5	▲5.5	▲1.2	▲189	▲3.9	▲542	▲3.8	▲534	▲0.9	▲136	▲0.0	▲7
<b>有効求職者数(全数)</b>	13,088	13,016	13,345	13,020	12,843	11,842	11,277	11,873	12,567					
前年度比、前年同月比、差	3.1	▲0.6	2.5	▲2.4	▲5.4	▲733	▲2.2	▲271	▲1.7	▲199	0.7	86	▲2.1	▲276
<b>正社員有効求人倍率(倍)</b>	0.77	0.82	0.82	0.86	0.89	0.94	1.00	0.96	0.91					
前年度差、前年同月差	0.08	0.05	0.00	0.04	0.09	0.03	0.03	0.00	0.02					
正社員有効求人数 全数に占める割合	6,374	6,773	6,723	6,847	7,027	44.3	6,704	49.8	6,803	50.0	6,895	47.6	6,868	43.3
前年度比、前年同月比、差	13.1	6.3	▲0.7	1.8	2.7	183	0.1	7	▲0.1	▲5	▲1.1	▲76	▲2.3	▲159
正社員有効求職者数 全数に占める割合	8,256	8,217	8,262	7,927	7,898	61.5	7,138	60.3	6,833	60.6	7,192	60.6	7,521	59.8
前年度比、前年同月比、差	1.1	▲0.5	0.5	▲4.1	▲7.4	▲628	▲3.2	▲239	▲2.7	▲192	▲1.3	▲93	▲4.8	▲377
<b>パート有効求人倍率(倍)</b>	1.15	1.31	1.12	1.00	1.25	0.96	1.02	1.09	1.24					
前年度差、前年同月差	0.10	0.16	▲0.19	▲0.12	▲0.03	▲0.06	▲0.11	▲0.02	▲0.01					
パート有効求人数 全数に占める割合	5,416	6,104	5,534	4,967	6,061	38.2	4,470	33.2	4,481	32.9	5,024	34.6	6,127	38.7
前年度比、前年同月比、差	17.9	12.7	▲9.3	▲10.2	▲4.2	▲263	▲6.5	▲311	▲8.6	▲421	2.7	134	1.1	66
パート有効求職者数 全数に占める割合	4,695	4,664	4,956	4,969	4,845	37.7	4,650	39.3	4,400	39.0	4,592	38.7	4,952	39.4
前年度比、前年同月比、差	6.9	▲0.7	6.3	0.3	▲2.1	▲106	▲0.3	▲15	1.3	56	4.4	194	2.2	107

- (注) 1. 「年度」の下段は対前年度差または比。「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効求人倍率の下段は前年同月差。  
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。  
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第1-3表 新規求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

新規求人数（原数値）は5,991人で、前年同月に比べ▲84人(▲1.4%)減少し、2か月連続の減少となった。

新規求職者数（原数値）は2,812人で、前年同月に比べ▲438人(▲13.5%)減少し、4か月連続の減少となった。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月		最近3か月				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	令和8年2月				
新規求人倍率(倍)	1.90	2.11	1.97	1.93	1.87	2.40	2.66	1.95	2.13					
前年度差、前年同月差	0.14	0.21	▲0.14	▲0.04	▲0.15	0.00	0.22	▲0.02	0.26					
新規求人数(全数)	5,342	5,784	5,476	5,144	6,075	4,653	4,860	5,781	5,991					
前年度比、前年同月比、差	12.4	8.3	▲5.3	▲6.1	▲6.2 ▲400	▲2.8 ▲136	1.6 78	▲3.3 ▲197	▲1.4 ▲84					
新規求職者数(全数)	2,810	2,745	2,773	2,661	3,250	1,935	1,827	2,959	2,812					
前年度比、前年同月比、差	4.1	▲2.3	1.0	▲4.0	1.3 43	▲3.0 ▲60	▲6.7 ▲131	▲2.5 ▲77	▲13.5 ▲438					
正社員新規求人数 全数に占める割合	2,242	2,384	2,328	2,364	2,212	36.4	2,141	46.0	2,517	51.8	2,442	42.2	2,103	35.1
前年度比、前年同月比、差	11.0	6.3	▲2.3	1.5	▲2.1 ▲47	▲1.6 ▲34	13.3 296	▲9.5 ▲256	▲4.9 ▲109					
正社員新規求職者数 全数に占める割合	1,823	1,786	1,779	1,670	2,046	63.0	1,224	63.3	1,169	64.0	1,863	63.0	1,672	59.5
前年度比、前年同月比、差	2.5	▲2.0	▲0.4	▲6.1	▲1.7 ▲35	▲5.0 ▲65	▲6.0 ▲74	▲5.5 ▲108	▲18.3 ▲374					
パート新規求人数 全数に占める割合	2,094	2,337	2,092	1,856	2,830	46.6	1,607	34.5	1,527	31.4	2,350	40.7	2,673	44.6
前年度比、前年同月比、差	14.0	11.6	▲10.5	▲11.3	▲7.3 ▲222	▲1.6 ▲26	▲16.0 ▲290	12.8 267	▲5.5 ▲157					
パート新規求職者数 全数に占める割合	942	918	953	951	1,192	36.7	699	36.1	644	35.2	1,037	35.0	1,126	40.0
前年度比、前年同月比、差	7.5	▲2.5	3.8	▲0.2	6.3 71	1.2 8	0.0 0	▲1.6 ▲17	▲5.5 ▲66					

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。  
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。  
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第2-1表 産業別新規求人の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

産業別に見ると、

・増加…運輸業、郵便業(71人、37.8%)、公務、その他(295人、33.0%)など3業種

・減少…生活関連サービス業、娯楽業(▲30人、▲17.8%)、教育、学習支援業(▲248人、▲48.9%)、医療、福祉(▲53人、▲3.6%)など10業種

主要産業別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月		最近3か月				当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	令和8年2月	
産業計(全数)	5,342	5,784	5,476	5,144	6,075	4,653	4,860	5,781	5,991		
前年度比、前年同月比、差	12.4	8.3	▲5.3	▲6.1	▲6.2 ▲400	▲2.8 ▲136	1.6 78	▲3.3 ▲197	▲1.4 ▲84		
農林、漁業	132	125	98	95	73	73	67	92	72		
前年度比、前年同月比、差	22.2	▲5.3	▲21.6	▲3.1	▲39.7 ▲48	▲27.7 ▲28	▲22.1 ▲19	22.7 17	▲1.4 ▲1		
建設業	577	540	482	485	458	462	512	538	431		
前年度比、前年同月比、差	16.3	▲6.4	▲10.7	0.6	▲6.3 ▲31	▲7.8 ▲39	13.3 60	0.2 1	▲5.9 ▲27		
製造業	354	413	421	382	351	316	408	357	350		
前年度比、前年同月比、差	14.2	16.7	1.9	▲9.3	▲10.0 ▲39	▲11.0 ▲39	19.3 66	▲17.6 ▲76	▲0.3 ▲1		
運輸業、郵便業	150	155	167	161	(188)	301	161	176	259		
前年度比、前年同月比、差	0.0	3.3	7.7	▲3.6	60.7 71	80.2 134	28.8 36	▲18.9 ▲41	37.8 71		
卸売業、小売業	932	1,060	978	814	(867)	696	578	785	843		
前年度比、前年同月比、差	14.9	13.7	▲7.7	▲16.8	▲15.2 ▲155	▲20.0 ▲174	▲32.3 ▲276	8.9 64	▲2.8 ▲24		
金融業、保険業	66	73	85	110	100	91	115	114	87		
前年度比、前年同月比、差	10.0	10.6	16.4	29.4	51.5 34	1.1 1	0.9 1	▲15.6 ▲21	▲13.0 ▲13		
学術研究、専門・技術サービス業	127	149	181	165	116	104	132	167	117		
前年度比、前年同月比、差	15.5	17.3	21.5	▲8.8	▲33.3 ▲58	▲18.1 ▲23	0.0 0	▲28.0 ▲65	0.9 1		
宿泊業、飲食サービス業	322	385	316	296	260	235	381	288	235		
前年度比、前年同月比、差	9.5	19.6	▲17.9	▲6.3	▲5.5 ▲15	▲0.8 ▲2	25.3 77	▲11.4 ▲37	▲9.6 ▲25		
生活関連サービス業、娯楽業	164	193	193	156	169	162	132	123	139		
前年度比、前年同月比、差	23.3	17.7	0.0	▲19.2	▲10.1 ▲19	▲4.1 ▲7	0.0 0	▲35.3 ▲67	▲17.8 ▲30		
教育、学習支援業	95	122	129	145	507	96	157	136	259		
前年度比、前年同月比、差	▲6.9	28.4	5.7	12.4	16.3 71	▲28.4 ▲38	48.1 51	▲19.5 ▲33	▲48.9 ▲248		
医療、福祉	1,358	1,373	1,375	1,400	(1481)	1,299	1,441	1,555	1,428		
前年度比、前年同月比、差	6.9	1.1	0.1	1.8	1.2 17	2.4 31	12.6 161	▲9.2 ▲157	▲3.6 ▲53		
サービス業	615	636	635	549	(524)	476	551	616	494		
前年度比、前年同月比、差	26.0	3.4	▲0.2	▲13.5	▲7.3 ▲41	2.4 11	17.2 81	▲6.0 ▲39	▲5.7 ▲30		
公務、その他	285	373	277	255	893	260	78	695	1,188		
前年度比、前年同月比、差	▲2.7	30.9	▲25.7	▲7.9	▲14.0 ▲145	40.5 75	▲69.2 ▲175	51.1 235	33.0 295		

(注) 1. 記載の業種は主要13業種を抜粋。  
 2. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。  
 3. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

## 第2-2表 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

新規常用求職者数は2,785人で、前年同月に比べ▲446人(▲13.8%)減少し、4か月連続の減少となった。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月		最近3か月				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	
新規常用求職者数（全数）	2,752	2,693	2,721	2,611	3,231	1,919	1,800	2,895	2,785					
前年同月比、前年同月差	4.1	▲2.1	1.0	▲4.0	1.4	46	▲2.8	▲55	▲4.3	▲81	▲4.1	▲123	▲13.8	▲446
在 職 者 全数に占める割合	916	863	880	836	1,591	49.2	570	29.7	640	35.6	1,041	36.0	1,210	43.4
前年同月比、前年同月差	17.0	▲5.8	2.0	▲5.0	9.2	134	▲3.7	▲22	1.6	10	▲13.0	▲156	▲23.9	▲381
離 職 者 全数に占める割合	1,616	1,619	1,629	1,579	1,433	44.4	1,194	62.2	1,028	57.1	1,681	58.1	1,378	49.5
前年同月比、前年同月差	▲2.5	0.2	0.6	▲3.1	▲5.2	▲78	▲2.5	▲30	▲7.2	▲80	3.3	54	▲3.8	▲55
うち事業主都合離職 全数に占める割合	424	401	413	382	363	11.2	276	14.4	247	13.7	367	12.7	290	10.4
前年同月比、前年同月差	▲13.3	▲5.4	3.0	▲7.5	17.5	54	5.7	15	▲2.4	▲6	4.6	16	▲20.1	▲73
うち自己都合離職 全数に占める割合	1,108	1,129	1,128	1,108	990	30.6	866	45.1	737	40.9	1,237	42.7	1,018	36.6
前年同月比、前年同月差	1.4	1.9	▲0.1	▲1.8	▲11.2	▲125	▲3.2	▲29	▲6.0	▲47	2.3	28	2.8	28
無 業 者 全数に占める割合	220	211	212	197	207	6.4	155	8.1	132	7.3	173	6.0	197	7.1
前年同月比、前年同月差	8.4	▲4.1	0.5	▲7.1	▲4.6	▲10	▲1.9	▲3	▲7.7	▲11	▲10.8	▲21	▲4.8	▲10

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規常用求職者数(全数)の下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。  
2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「在職者」「離職者」「無業者」右欄は新規常用求職者(全数)に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。  
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

## 第3表 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

就職件数は836件で、前年同月に比べ▲75件(▲8.2%)減少し、5か月連続の減少となった。

就職率は29.7%で、前年同月に比べ1.7ポイント上回り、5か月ぶりの増加となった。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月		最近3か月				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	
就職件数（全数）	933	970	949	899	911	654	624	616	836					
前年同月比、前年同月差	1.3	4.0	▲2.2	▲5.3	▲2.5	▲23	▲3.8	▲26	▲11.2	▲79	▲7.1	▲47	▲8.2	▲75
うち正社員 全数に占める割合	367	385	369	339	302	33.2	287	43.9	261	41.8	280	45.5	319	38.2
前年同月比、前年同月差	5.2	4.9	▲4.2	▲8.1	▲19.9	▲75	▲5.9	▲18	▲19.2	▲62	0.7	2	5.6	17
うちパート 全数に占める割合	410	428	434	417	372	40.8	279	42.7	268	42.9	256	41.6	376	45.0
前年同月比、前年同月差	1.5	4.4	1.4	▲3.9	▲7.5	▲30	▲0.4	▲1	▲7.6	▲22	▲9.9	▲28	1.1	4
就職率	33.2	35.3	34.2	33.8	28.0	33.8	34.2	20.8	29.7					
(就職件数/新規求職者数)	▲0.9	2.1	▲1.1	▲0.4	▲1.1	▲0.3	▲1.7	▲1.0	1.7					

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。就職率の下段は対前年同月差(ポイント)。  
2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「正社員」「パート」右欄は全数に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は対前年同月差(人)。  
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

## 第4表 雇用保険の状況

雇用保険被保険者数は186,257人で、前年同月に比べ▲2,889人(▲1.5%)減少し、75か月連続の減少となった。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月		最近3か月				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月	
適用事業所数	13,775	13,746	13,588	13,295	13,242	13,079	13,074	13,077	13,079					
	▲0.2	▲0.2	▲1.1	▲2.2	▲0.9	▲121	▲1.3	▲177	▲1.4	▲181	▲1.4	▲181	▲1.2	▲163
被保険者数	194,689	193,490	192,061	189,951	189,146	187,550	187,394	186,600	186,257					
	▲1.1	▲0.6	▲0.7	▲1.1	▲1.3	▲2,483	▲1.2	▲2,362	▲1.4	▲2,633	▲1.4	▲2,658	▲1.5	▲2,889
資格取得者数	2,511	2,590	2,576	2,386	1,803	1,821	1,508	1,730	1,724					
	▲6.1	3.1	▲0.5	▲7.4	0.9	16	▲7.6	▲149	▲9.6	▲160	▲2.8	▲49	▲4.4	▲79
資格喪失者数	2,615	2,676	2,669	2,551	1,906	1,673	1,661	2,578	1,954					
	▲2.8	2.3	▲0.3	▲4.4	▲4.5	▲89	▲12.7	▲243	8.4	129	1.9	48	2.5	48
受給資格決定件数	716	719	730	684	567	490	411	652	578					
(一般被保険者)	▲5.8	0.4	1.5	▲6.3	▲11.8	▲76	3.2	15	▲4.0	▲17	0.2	1	1.9	11
初回受給者数	605	599	607	579	427	548	576	382	455					
(一般被保険者)	▲4.1	▲1.0	1.3	▲4.6	▲23.2	▲129	8.7	44	11.4	59	▲8.2	▲34	6.6	28
受給者実人員	2,746	2,621	2,681	2,630	2,172	2,757	2,829	2,563	2,414					
(一般被保険者)	▲5.3	▲4.6	2.3	▲1.9	▲9.0	▲215	9.8	247	13.8	343	8.2	195	11.1	242

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は対前年増減数。

**第5表 安定所別有効求人倍率（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移**

安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.45倍、須崎所1.20倍、四万十所0.83倍、安芸所1.19倍、いの所0.77倍となり、高知所、須崎所、安芸所、いの所で前年同月を上回り、四万十所では下回った。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月		最近3か月				当月			
		(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)										
						令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月					
<b>高知県有効求人倍率(季調値)</b>		<b>1.11</b>	<b>1.21</b>	<b>1.14</b>	<b>1.10</b>	<b>1.12</b>		<b>1.09</b>	<b>1.10</b>	<b>1.11</b>		<b>1.15</b>			
高知所	有効求人倍率/前年同月差	1.20	1.34	1.31	1.28	1.43	0.09	1.31	0.01	1.39	0.00	1.42	▲0.02	1.45	0.02
	有効求人数/前年同月比	10,191	11,280	11,272	10,811	11,760	0.8	10,221	▲2.0	10,375	▲2.2	10,870	▲0.9	11,736	▲0.2
	有効求職者/前年同月比	8,514	8,446	8,637	8,474	8,252	▲4.9	7,784	▲3.3	7,441	▲2.5	7,680	0.8	8,088	▲2.0
須崎所	有効求人倍率/前年同月差	1.06	1.16	1.02	0.99	1.19	0.18	1.02	▲0.05	1.17	0.00	1.26	0.12	1.20	0.01
	有効求人数/前年同月比	1,042	1,160	1,036	910	984	▲4.6	833	▲7.0	867	▲1.9	978	7.9	984	0.0
	有効求職者/前年同月比	980	997	1,011	920	828	▲19.0	820	▲2.4	738	▲2.6	779	▲2.0	823	▲0.6
四万十所	有効求人倍率/前年同月差	1.08	1.00	0.86	0.81	0.84	▲0.04	0.74	▲0.19	0.78	▲0.12	0.77	▲0.11	0.83	▲0.01
	有効求人数/前年同月比	1,388	1,323	1,153	1,035	1,090	▲13.7	849	▲18.1	882	▲12.8	978	▲5.6	1,077	▲1.2
	有効求職者/前年同月比	1,282	1,317	1,347	1,278	1,290	▲10.0	1,153	3.2	1,129	0.4	1,269	8.1	1,304	1.1
安芸所	有効求人倍率/前年同月差	1.15	1.31	0.90	0.86	1.04	▲0.01	1.22	0.17	1.22	0.02	0.94	▲0.09	1.19	0.15
	有効求人数/前年同月比	840	882	593	559	642	2.7	681	12.2	636	▲0.6	518	▲11.1	691	7.6
	有効求職者/前年同月比	728	673	661	649	615	3.2	560	▲2.9	523	▲2.2	553	▲2.5	582	▲5.4
いの所	有効求人倍率/前年同月差	0.66	0.71	0.69	0.63	0.74	▲0.05	0.58	▲0.10	0.59	▲0.11	0.73	0.03	0.77	0.03
	有効求人数/前年同月比	1,043	1,124	1,160	1,068	1,379	▲5.6	891	▲14.7	849	▲15.1	1,156	1.4	1,360	▲1.4
	有効求職者/前年同月比	1,586	1,584	1,689	1,699	1,858	0.7	1,525	▲0.4	1,446	1.5	1,592	▲2.3	1,770	▲4.7

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。  
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。  
 3. 高知県の有効求人倍率は季節調整値を使用、安定所毎の有効求人倍率は季節調整値が存在しないため原数値を使用。

**第6表 就業地別求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移**

就業地別有効求人倍率(季調値)は1.21倍で、前月に比べ0.03ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

・就業地別有効求人数(季調値)は15,074人で、前月に比べ▲59人(▲0.4%)減少し、4か月ぶりの減少。

就業地別新規求人倍率(季調値)は2.10倍で、前月に比べ0.12ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。

・就業地別新規求人数(季調値)は5,101人で、前月に比べ▲226人(▲4.2%)減少し、2か月連続の減少。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月		最近3か月				当月			
		(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)										
						令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月					
<b>就業地別有効求人倍率(倍)</b>		<b>1.13</b>	<b>1.22</b>	<b>1.17</b>	<b>1.17</b>	<b>1.18</b>		<b>1.17</b>	<b>1.19</b>	<b>1.18</b>		<b>1.21</b>			
前年度差、前月差		0.09	0.10	▲0.05	0.00	0.00		0.02	0.02	▲0.01		0.03			
就業地別有効求人数		<b>14,839</b>	<b>15,844</b>	<b>15,555</b>	<b>15,189</b>	<b>15,100</b>		<b>14,766</b>	<b>14,955</b>	<b>15,133</b>		<b>15,074</b>			
前年度比、前月比、差		15.3	8.7	▲1.8	▲2.4	0.8	127	1.6	231	1.3	189	1.2	178	▲0.4	▲59
有効求職者数		<b>13,088</b>	<b>13,016</b>	<b>13,345</b>	<b>13,020</b>	<b>12,793</b>		<b>12,640</b>	<b>12,565</b>	<b>12,797</b>		<b>12,503</b>			
前年度比、前月比、差		3.1	▲0.6	2.5	▲2.4	0.9	119	0.1	12	▲0.6	▲75	1.8	232	▲2.3	▲294
<b>就業地別新規求人倍率(倍)</b>		<b>1.93</b>	<b>2.11</b>	<b>2.00</b>	<b>2.04</b>	<b>1.89</b>		<b>2.08</b>	<b>2.26</b>	<b>1.98</b>		<b>2.10</b>			
前年度差、前月差		0.14	0.21	▲0.11	0.04	▲0.10		0.05	0.18	▲0.28		0.12			
就業地別新規求人数		<b>5,415</b>	<b>5,784</b>	<b>5,559</b>	<b>5,432</b>	<b>5,329</b>		<b>5,415</b>	<b>5,639</b>	<b>5,327</b>		<b>5,101</b>			
前年度比、前月比、差		12.4	8.3	▲3.9	▲2.3	▲1.3	▲72	2.0	105	4.1	224	▲5.5	▲312	▲4.2	▲226
新規求職者数		<b>2,810</b>	<b>2,745</b>	<b>2,773</b>	<b>2,661</b>	<b>2,825</b>		<b>2,598</b>	<b>2,500</b>	<b>2,690</b>		<b>2,431</b>			
前年度比、前月比、差		4.1	▲2.3	1.0	▲4.0	3.9	106	▲0.9	▲23	▲3.8	▲98	7.6	190	▲9.6	▲259

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。  
 2. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。  
 3. 「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差、新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前月比(%)、同右欄は前月差(人)。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

## 第7表 全国の有効求人倍率等の状況（学卒を除きパートを含む）

全国の有効求人倍率（季調値）は1.19倍で、前月と比べ0.01ポイント上回った。なお、高知県は全国で24番目。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同月	最近3か月			当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和7年2月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月	令和8年2月
有効求人倍率(倍)季調値	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.19	1.20	1.18	1.19
前年度差、前月差	0.06	0.15	▲0.02	▲0.04	0.00	0.00	0.01	▲0.02	0.01
正社員有効求人倍率(倍)原数値	0.90	1.01	1.02	1.02	1.07	1.02	1.06	1.04	1.02
前年度差、前年同月差	0.07	0.11	0.01	0.00	0.03	▲0.04	▲0.05	▲0.04	▲0.05
完全失業率(%)季調値(*)	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4	2.6	2.6	2.7	2.6
前年度差、前月差	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	0.0	0.0	0.1	▲0.1

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 年度欄は原数値。

3. (\*)完全失業率資料出処：総務省統計局労働力調査完全失業率モデル推計値

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

### <用語の解説>

#### ●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求職者数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

#### ●受理地別

求人を受理したハローワークが所在する都道府県ごとに求人数を集計し算出したもの。

#### ●就業地別

求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県ごとに求人数を集計し算出したもの。

#### ●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

#### ●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

#### ●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

#### ●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

#### ●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

#### ●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

#### ●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

#### ●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

#### ●季節調整値

雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

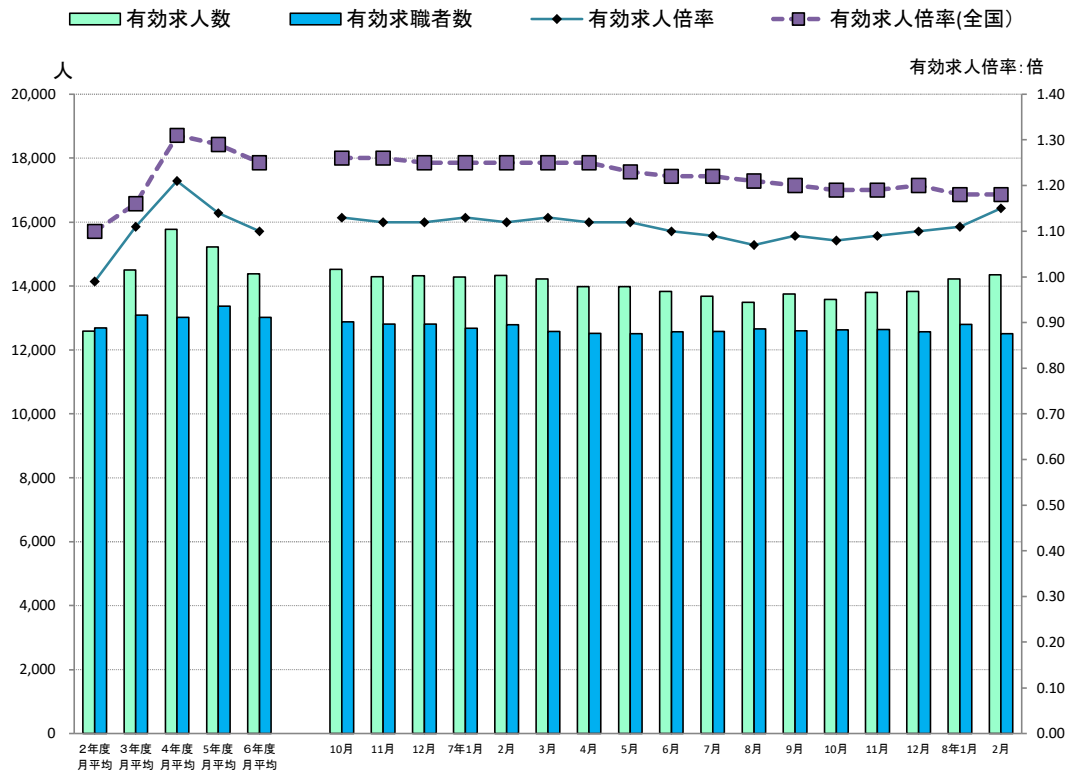
$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100$$

職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

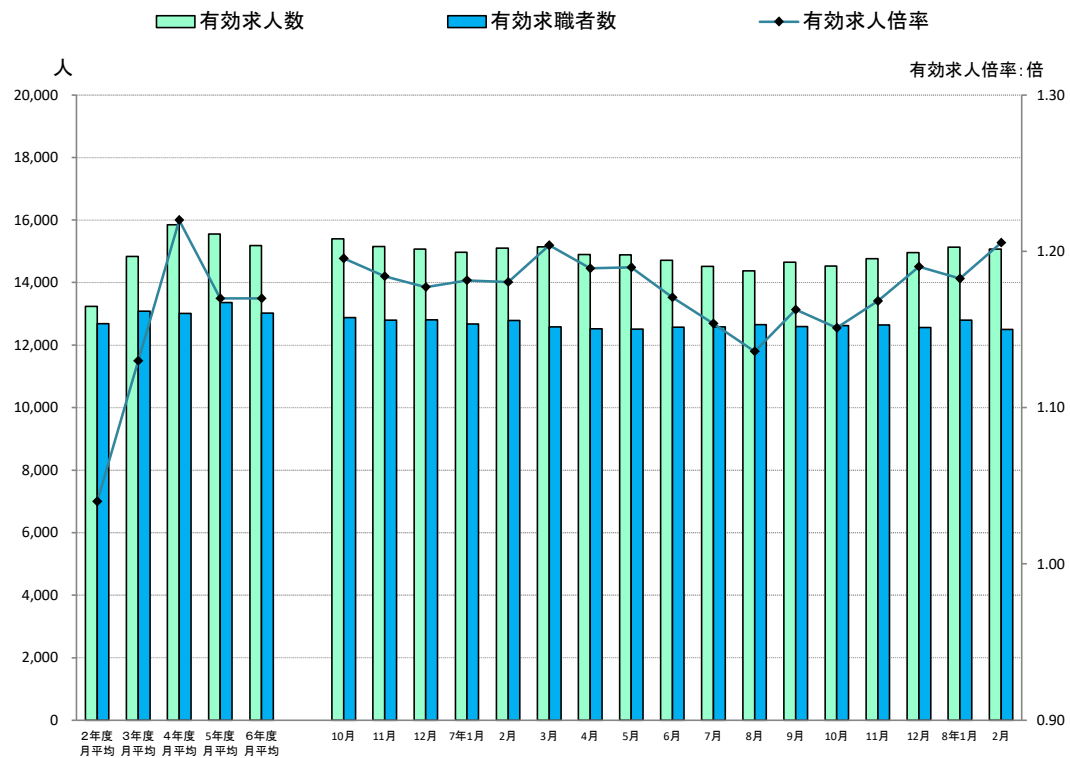
#### ※季節調整値替え

向こう1年間の季節指数を暫定的に決めますが、1年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新たな向こう1年間の季節指数を計算します。このため、既に公表した数値を改定することがあります。これを季節調整値替えといい、職業安定業務統計では毎年1月分の公表時に行っています。

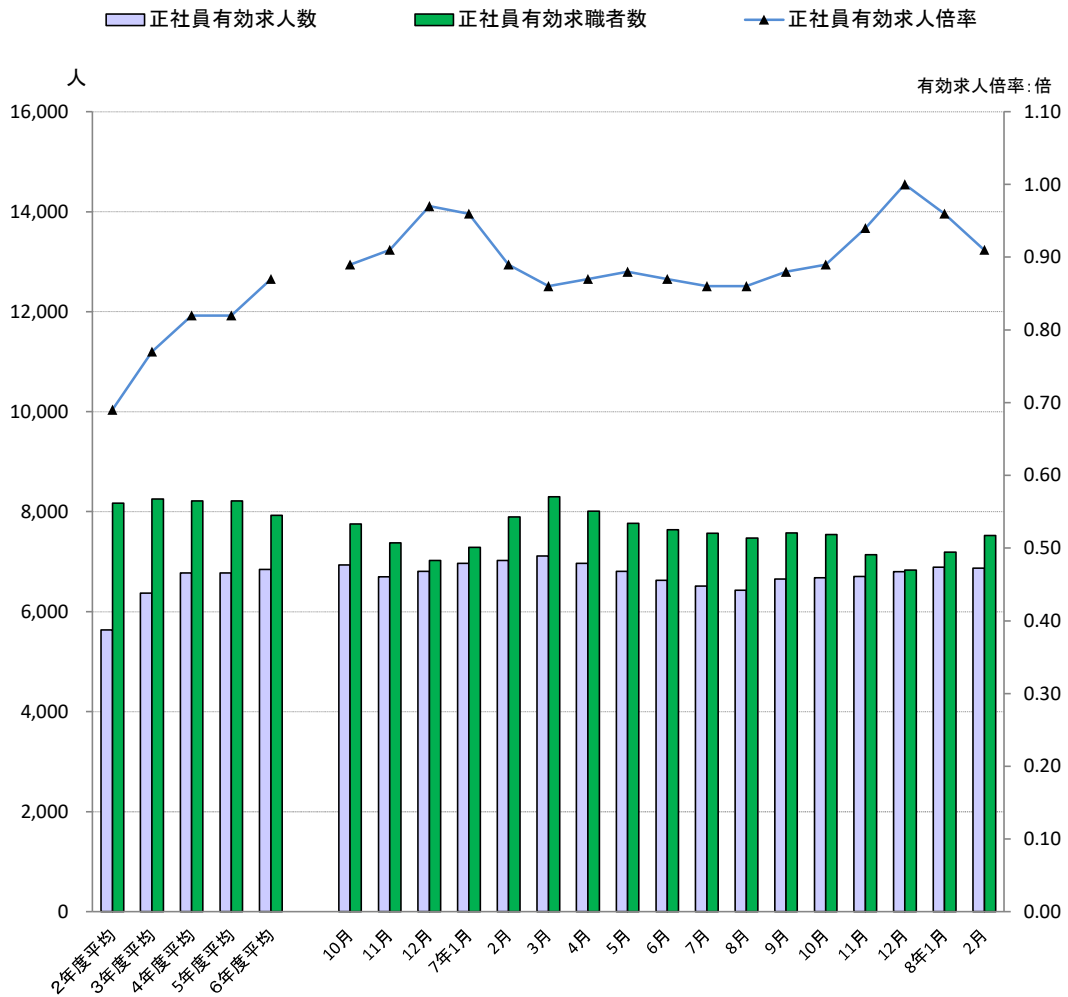
## 【受理地別】高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



## 【就業地別】高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



## 高知県正社員有効求人倍率等(原数値)の推移



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。